

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

4つの保障準備項目で最重視は？ 男性「死亡保障」、女性「医療保障」

平成11年から続いている公益財団法人・生命保険文化センター(東京都)が行う「老後生活のリスク認識に関する調査」は、その年代の様相がでて興味深い。最新のデータで圧倒的に多いのが「老後」「介護」への疑問だ。

「介護」については「介護が必要な人はどのくらい？」(答—561万人)「介護が必要になった主な原因は？」(答—脳血管疾患 約19%)。この他、「誰が介護している？」「介護をする人の介護にかかる時間はどのくらい？」(答え—介護度に応じて時間が増える)など、仮に家族などに要支援、要介護のさし迫った事情がなくても、関心が高いことが表れている。

リスクに備えるための生活設計(万一の場合、病気・ケガ、老後、介護などへの対応)として、4つの保障準備(死亡保障、医療保障、老後保障、介護保障)のなかで、最も力を入れたいと考えているものは全体では「医療保障」がトップ。ただし、性別や年齢により考え方に違いがでている。

性別でみると男性では「死亡保障」が最も高く、以下「医療」「老後」「介護」の順となっている。一方、女性では「医療保障」が最も高く「老後」「介護」「死亡」の順。性・年齢別でみると、男性では20歳代で「医療」、30～50歳代で「死亡」、60歳代で「老後」と「医療」が最も高い。一方、女性では全ての年代で「医療保障」が最も高い。

税務会計

2015年分路線価は7年連続下落も 下落幅は▲0.4%で5年連続の縮小

全国の国税局・税務署において7月1日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2015年分の路線価及び評価倍率が公表された。

今年1月1日時点の全国約32万9千地点(継続地点)における標準宅地の前年比の変動率の平均は▲0.4%下落し、7年連続の下落となった。しかし、近年の下落幅の縮小傾向は続いており、2011年分からは3.1%→2.8%→1.8%→0.7%→0.4%と、5年連続で着実に下げ幅は縮小傾向をたどっている。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値の上昇率が「5%未満」の都道府県は、昨年分の1都1府・6県から1都2府7県に増え、滋賀県、福岡県も横ばいまで回復している。下落率が「5%未満」の都道府県は昨年の38道府県から35道府県に減少し、下落率が「5%以上」の都道府県は昨年に引き続きゼロとなった。ちなみに、東京は+2.1%(前年分+1.8%)、大阪は+0.5%(同+0.3%)。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は21都市(昨年18都市)、横ばいは14都市(同8都市)、下落は12都市(同21都市)に減少。このうち上昇率「5%以上」は10都市(同8都市)に、また、上昇率「5%未満」は11都市(同10都市)に増えた。上昇要因には、オリンピックの開催決定やリニア中央新幹線事業の着工による今後の開発への期待、主要ターミナル前の大型商業施設等のオープン、都市再開発などがある。

今週のキーワード

4つの
保障準備項目数

死亡保障・医療保障・老後保障・介護保障の4項目が、保障準備項目。最も力を入れたいと考えている人は、全体では「医療」が27.9%で1位。次いで老後(22.3%)、死亡(20.0%)、介護(10.5%)。これを男女別にみると、男性トップは死亡(29.6%)、以下、医療、老後、介護。女性トップは医療で30.9%、30%を超えたのは全体を見てもここだけ。以下、老後、介護、死亡と続く。男性は「死亡」が高く、女性は「医療」がダントツ。これは男女差のある平均寿命と関係があるのかもしれない。